

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ハマイ
【英訳名】	HAMAI INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 内 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年2月13日付「会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年12月期より新たに東光有限責任監査法人による財務諸表監査及び内部統制監査を受ける予定でありましたが、2026年3月23日付「（変更）会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」及び2026年3月24日付『（訂正）「（変更）会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」の一部訂正について』にて公表させていただきましたとおり、2025年12月期の棚卸資産の評価の妥当性に関する監査証拠を入手できないことを理由として2026年3月24日に開催する「第94回定時株主総会」における選任を辞退する旨の届出が提出され、受領いたしました。その後、2026年6月29日開催の取締役会において、棚卸資産の評価方法について従来は大きな棚卸資産グループ単位での回転期間を基準として滞留在庫の評価を検討していたものの、個別の棚卸品目にて回転期間を算定する方針といたしました。当該方針に沿って過年度における棚卸資産の計上額を再検討したところ、棚卸資産残高が過大であったと判明したため過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表、四半期連結財務諸表ならびに中間連結財務諸表の対象となる部分について訂正することといたしました。なお、訂正の過程において追加で判明した誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年11月10日に提出いたしました第92期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、清流監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	8,107,793	7,813,746	11,195,267
経常利益	(千円)	778,191	714,470	1,179,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	583,231	612,443	885,921
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	427,445	1,063,588	718,284
純資産額	(千円)	13,465,002	14,637,581	13,756,965
総資産額	(千円)	18,721,196	19,516,575	19,242,320
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.41	91.66	132.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.9	75.0	71.5

回次		第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	27.53	25.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会活動・経済活動の制限の緩和も進み、緩やかながらも景気の回復傾向は進んでおります。その一方、世界的な金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際情勢の影響の長期化もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰が続くなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、家庭用容器用バルブの需要が低迷している中、自動車用及びバルク用の需要増や製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、半導体製造装置設備向け及びその他装置向け需要が引き続き好調であることに加えて製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましては、年初より半導体関連業種向けバルブ需要低迷の影響を引き続き受けており、前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の減少に伴い減収となり、全体の売上高は78億1千3百万円、前年同期比2億9千4百万円（3.6%）の減収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等の材料価格の高騰に対応した製品販売価格の改定を行った一方、減収の影響や活動制限緩和に伴う各種費用増加の影響などがあり、営業利益は6億2千1百万円、前年同期比6千万円（8.9%）の減益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産と投資有価証券の一部整理に伴う売却益の計上もあり6億1千2百万円、前年同期比2千9百万円（5.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高32億4千9百万円（前年同期比1.0%増）、配管用バルブ部門は売上高17億6百万円（前年同期比12.1%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高15億3千3百万円（前年同期比15.9%減）、その他売上高は8億9千1百万円（前年同期比19.9%減）となり、その結果、売上高は73億8千万円（前年同期比3.8%減）となり、また営業利益は3億3千6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千3百万円となり、営業利益は2億8千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、7百万円減少し、109億4千万円となりました。これは主に売上債権の減少と棚卸資産の増加との差額によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千2百万円増加し、85億7千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、8億2千6百万円減少し、30億4千6百万円となりました。これは主に仕入債務と未払金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2億2千万円増加し、18億3千2百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債と繰延税金負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、8億8千万円増加し、146億3千7百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日 ～ 2023年9月30日	—	7,424	—	395,307	—	477,917

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,676,900	66,769	—
単元未満株式	普通株式 6,040	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,769	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	734,200	—	734,200	9.89
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	—	7,000	0.09
計	—	741,200	—	741,200	9.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,490	4,173,420
受取手形	² 1,270,574	² 995,687
売掛金	2,153,063	1,862,474
電子記録債権	² 681,059	² 599,838
有価証券	16,668	186,877
商品	4,395	2,717
製品	672,418	898,617
原材料	454,602	767,290
仕掛品	1,104,470	1,315,856
貯蔵品	56,907	65,132
前渡金	49,250	49,326
その他	20,627	23,300
貸倒引当金	6,100	-
流動資産合計	10,948,427	10,940,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,368,890	3,189,320
構築物（純額）	118,224	108,823
機械及び装置（純額）	1,054,383	1,172,616
車両運搬具（純額）	6,334	8,901
工具、器具及び備品（純額）	57,774	55,565
土地	320,103	309,107
リース資産（純額）	62,611	67,420
建設仮勘定	230,841	185,269
有形固定資産合計	5,219,165	5,097,025
無形固定資産		
ソフトウェア	9,324	12,044
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	644	339
営業権	-	37,500
借地権	360	360
無形固定資産合計	12,742	52,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,437	2,965,135
関係会社株式	¹ 7,050	¹ 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,264	3,588
会員権	2,439	2,439
保険積立金	355,290	355,290
その他	97,334	92,699
貸倒引当金	140	160
投資その他の資産合計	<u>3,061,985</u>	<u>3,426,352</u>
固定資産合計	<u>8,293,893</u>	<u>8,576,035</u>
資産合計	<u>19,242,320</u>	<u>19,516,575</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 184,354	² 124,528
買掛金	483,298	624,745
電子記録債務	² 2,301,227	² 1,632,757
未払金	289,582	130,011
未払法人税等	275,450	196,792
未払消費税等	91,890	26,135
未払費用	75,945	59,332
前受金	49,280	49,280
預り金	41,114	12,188
リース債務	31,423	27,469
賞与引当金	41,700	153,600
設備関係支払手形	7,172	9,042
その他	-	129
流動負債合計	<u>3,872,438</u>	<u>3,046,012</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	140,225	-
長期末払金	-	144,100
退職給付に係る負債	649,121	795,998
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	36,075	40,006
繰延税金負債	<u>91,125</u>	<u>156,506</u>
固定負債合計	<u>1,612,916</u>	<u>1,832,981</u>
負債合計	<u>5,485,355</u>	<u>4,878,993</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,858
利益剰余金	<u>12,555,984</u>	<u>12,968,080</u>
自己株式	722,686	705,920
株主資本合計	<u>12,876,853</u>	<u>13,306,325</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865,901	<u>1,286,941</u>
為替換算調整勘定	14,209	44,314
その他の包括利益累計額合計	<u>880,111</u>	<u>1,331,256</u>
純資産合計	<u>13,756,965</u>	<u>14,637,581</u>
負債純資産合計	<u>19,242,320</u>	<u>19,516,575</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,385,227	6,489,003
商品売上高	204,645	22,304
加工屑売上高	1,085,063	868,935
商品及び製品売上高合計	7,674,936	7,380,243
不動産賃貸収入	432,856	433,503
売上高合計	8,107,793	7,813,746
売上原価	¹ 6,599,817	¹ 6,299,326
売上総利益	1,507,975	1,514,419
販売費及び一般管理費		
運賃	75,694	69,765
役員報酬	116,753	147,756
株式報酬費用	—	8,688
給料	189,212	182,524
賞与	27,758	31,711
賞与引当金繰入額	34,473	31,027
退職給付費用	11,549	25,310
役員退職慰労引当金繰入額	11,625	3,875
減価償却費	18,296	21,949
その他	340,766	370,588
販売費及び一般管理費合計	826,129	893,197
営業利益	681,846	621,222
営業外収益		
受取利息	1,268	3,057
受取配当金	39,887	40,865
為替差益	44,904	37,929
雑収入	10,333	11,424
営業外収益合計	96,394	93,277
営業外費用		
雑損失	49	30
営業外費用合計	49	30
経常利益	778,191	714,470
特別利益		
固定資産売却益	² 337	² 66,662
投資有価証券売却益	—	221,872
特別利益合計	337	288,534

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	³ 669	—
退職給付費用	—	95,845
組織再編関連費用	—	⁴ 71,836
特別損失合計	669	167,682
税金等調整前四半期純利益	777,859	835,322
法人税、住民税及び事業税	246,261	338,664
法人税等調整額	51,634	115,785
法人税等合計	194,627	222,879
四半期純利益	583,231	612,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,231	612,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	583,231	612,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,827	421,039
為替換算調整勘定	10,040	30,104
その他の包括利益合計	155,786	451,144
四半期包括利益	427,445	1,063,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,445	1,063,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(退職給付制度の改定)

当社は2023年3月に2023年4月1日を施行日とする退職金規程等の改定を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職給付型年金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。この制度改定に伴い退職給付債務が9千5百万円増加しており、同額を特別損失に退職給付費用として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	172,662千円	129,146千円
電子記録債権	34,726 "	23,297 "
支払手形	42,099 "	22,210 "
電子記録債務	452,321 "	417,215 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	122,660千円	123,793千円
退職給付費用	36,390 "	69,364 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
建物	—千円	56,218千円
車両運搬具	337 "	578 "
土地	— "	9,864 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
建物	0千円	—千円
機械及び装置	96 "	— "
工具、器具及び備品	572 "	— "

4 組織再編関連費用

当社と国内関係会社の組織再編に伴い当社が負担した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	341,323千円	402,657千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	100,086	15	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	66,724	10	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,448	20	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会	普通株式	66,898	10	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	3,216,476	—	3,216,476
配管用バルブ	1,522,144	—	1,522,144
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,823,543	—	1,823,543
商品	27,708	—	27,708
黄銅削り粉	1,085,063	—	1,085,063
その他	—	564	564
顧客との契約から生じる収益	7,674,936	564	7,675,500
その他の収益	—	432,292	432,292
外部顧客への売上高	7,674,936	432,856	8,107,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,674,936	432,856	8,107,793
セグメント利益	397,271	284,575	681,846

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	3,249,062	—	3,249,062
配管用バルブ	1,706,886	—	1,706,886
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,533,055	—	1,533,055
商品	22,304	—	22,304
黄銅削り粉	868,935	—	868,935
その他	—	581	581
顧客との契約から生じる収益	7,380,243	581	7,380,825
その他の収益	—	432,921	432,921
外部顧客への売上高	7,380,243	433,503	7,813,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,380,243	433,503	7,813,746
セグメント利益	<u>336,022</u>	285,200	<u>621,222</u>

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第2四半期連結累計期間より不動産賃貸事業の売上高の一部について、その他の収益として表示しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円41銭	91円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	583,231	612,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	583,231	612,443
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,434	6,681,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第92期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,898千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年9月1日

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、石油ガス容器用パルプの販売に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

今回、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

清流監査法人
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加 悦 正 史

業務執行社員

公認会計士 吉 田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年11月9日に四半期レビュー報告書を提出している。当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。